

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	事務管理費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	嶋田 勝弘	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	市民窓口センター全体の事務管理																
対象	1. 個人	市民														429,317	人
根拠法令等																	
事業実施内容	市民窓口センター全体の事務管理 土日祝日等証明窓口等における非常勤職員・証明窓口事務における短時雇用職員等の採用及び人事管理 元号改正に伴うシステム改修																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 日本電気株式会社湘南支店等) (委託等内容: 元号改正に伴うシステム改修) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 32,097 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	9,137 千円	非常勤職員報酬
		賃金	4,517 千円	臨時職員賃金
		旅費	598 千円	会議等出席旅費
		委託料	17,717 千円	元号改正に伴うシステム改修
		その他	128 千円	消耗品 備品 複写機賃借料
財源内訳	H30年度 支出済額 32,097 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	32,097 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	4.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	3.89
合計	7.89

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	73,344	56,612	50,532	70,211			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	56,326	56,774	54,908	70,642			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	4,677	4,651	12,362	22,960			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	51,649	52,123	42,546	47,682			
	職員数(常勤 非常勤)	5.00 5.00	5.00 5.00	4.00 1.65	4.00 3.89			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	45,200	45,505	36,876	36,668			
	②報酬合計(非常勤)	3,913	3,896	3,879	9,137			
	③退職金相当額	2,536	2,722	1,791	1,877			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	17,018	-162	-4,376	-431			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	17,018	-162	-4,376	-431			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	174.37	420,619	133.17	425,105	118.20	427,501	163.54	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	市民窓口センター全体の事務管理費であるため、指標の設定はできない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	今後，会計年度職員制度が導入される予定だが，現状の非常勤職員等による土日・繁忙期等の窓口体制を引き続き維持できるか不確定要素が多い。
(2) (1)解決のための今後の取組	現状の窓口体制が引き続き維持できるよう，関係部門と調整する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民窓口センター全体の事務管理及び元号改正に伴うシステム改修を問題なく実施できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	市民窓口センター全体の事務管理及び窓口体制の維持などにより，今後も市民サービスの向上に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	戸籍の証明に関すること	無	無	3	1
3	戸籍の証明の郵送請求に関すること	無	無	3	1
4	住民票及びその他の諸証明に関すること	無	無	3	1
5	住民基本台帳の閲覧に関すること	無	無	3	1
6	住所異動に関すること	無	無	3	1
7	住民票及びその他の証明の郵送請求に関すること	無	無	3	1
18	印鑑登録証明書の交付手続に関すること	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	戸籍費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	嶋田 勝弘	電話	2542

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	法定受託事務										
事業概要	戸籍法に基づく戸籍簿の整備及び人口動態調査令等に基づく調査																
対象	1. 個人	市民														429,317	人
根拠法令等	法律等	戸籍法, 人口動態調査令															
事業実施内容	戸籍法に基づく届出の受理及び戸籍簿の整備 人口動態統計調査 戸籍事務協議会負担金																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (株)ワイイーシーソリューションズ)																
	(委託等内容: 戸籍副本データ管理システムの保守管理業務等)																
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ():)																
<input type="checkbox"/> その他 ():)																	

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 17,801 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	823 千円	参考図書等消耗品費, 届出書印刷製本費
		委託料	978 千円	戸籍副本データシステム管理委託料等
		使用料及び賃借料	15,119 千円	戸籍システム賃貸借料等
		賃金	675 千円	臨時職員賃金
その他	206 千円	郵送料, 戸籍事務協議会負担金		
財源内訳	H30年度 支出済額 17,801 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	540 千円	
		県支出金	347 千円	
その他 (戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料)	16,914 千円			
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	12.75
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	12.75

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	111,186	102,817	122,942	135,335			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	84,978	96,998	118,309	136,601			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,335	1,330	4,726	17,801			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	83,643	95,668	113,583	118,800			
	職員数(常勤 非常勤)	10.58 0.00	10.58 0.00	11.75 0.00	12.75 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	79,737	90,495	108,323	113,287			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	3,906	5,173	5,260	5,513			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	26,208	5,819	4,633	-1,266			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	26,208	5,819	4,633	-1,266			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	264.34	420,619	241.86	425,105	287.58	427,501	315.23	429,317

成果実績	指標名	戸籍届出処理件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			18,909	単位	18,304	単位	18,681	単位	18,275	単位
	設定ができない理由	届出に基づいた事務のため、目標設定できない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				5,880.06		5,617.19		6,581.13		7,405.47	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	2023年（令和5年）に国（法務省）は戸籍事務へのマイナンバー制度の導入を予定している。平成30年度は，戸籍システムの文字データの抽出作業を実施したが，その後の具体的な作業の指示は示されていない。
(2) (1)解決のための今後の取組	国（法務省）の想定している中長期的なスケジュールは，文字整備作業を2020年（令和2年）までに行い，2021年（令和3年）から2023年（令和5年）までにマイナンバーの紐づけ作業を行うこととなっており，今後の動向を注視する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	正確に戸籍が作成（整備）された。
今後の方針	<p>事業の方向性 現状維持</p> <p>戸籍簿の整備に遺漏がないように業務を実施する。 マイナンバー制度の対応については，今後もシステム改修や事務の流れに大きな影響があると想定されるため，情報収集を的確に行う必要がある。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	戸籍の届出に関すること	無	無	3	1
19	破産者の名簿に関すること	無	無	3	1
20	犯罪人の名簿に関すること	無	無	3	1
21	相続税課税のための資料の作成及び提出	無	無	3	1
22	厚生白書の資料作成	無	無	3	1
23	埋・火葬許可証の作成	無	無	3	1
24	聖苑使用許可証の作成	無	無	3	1
34	児童手当の額改定の受付に関すること	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	住民基本台帳費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	嶋田 勝弘	電話	2546

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務											
事業概要	住民基本台帳法に基づく異動届及び印鑑条例に基づく届出等の処理																	
対象	1. 個人		市民														429,317	人
根拠法令等	法律等		住民基本台帳法															
事業実施内容	住民異動届の処理及び住民基本台帳の整備 印鑑登録の届出の処理及び印鑑登録原票の整備 DV及びストーカー行為等の被害者の保護措置 旧氏併記に係るシステム改修																	
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 日本電気株式会社湘南支店) (委託等内容: 旧氏併記に係るシステム改修) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (): <input type="checkbox"/> その他 ()																	

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 139,003 千円	事業費節別内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)										
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		需用費	1,215 千円	参考図書等, 届出書等印刷											
		委託料	137,788 千円	旧氏併記に係るシステム改修業務等											
財源内訳	H30年度 支出済額 139,003 千円	事業費節別財源内訳			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>14.25</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>4.96</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19.21</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	14.25	再任用短時・任期付短時職員	4.96	非常勤職員	0.00	合計	19.21
			平成30年度												
		正規職員等	14.25												
		再任用短時・任期付短時職員	4.96												
		非常勤職員	0.00												
		合計	19.21												
		費目	支出済額(千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金	105,547 千円														
県支出金															
その他(戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料)	26,184 千円														
一般財源	7,272 千円														

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	126,561	126,290	194,325	292,009			
	(1)現金を伴う支出(千円)	99,570	121,591	181,555	293,545			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,094	10,243	20,262	139,003			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	89,476	111,348	161,293	154,542			
	職員数(常勤 非常勤)	11.56 0.00	14.63 0.00	20.21 0.00	19.21 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	85,454	106,230	154,914	147,856			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,022	5,118	6,379	6,686			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	26,991	4,699	12,770	-1,536			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	26,991	4,699	12,770	-1,536			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	300.89	420,619	297.08	425,105	454.56	427,501	680.17	429,317

成果実績	指標名	住民異動届出処理件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	44,499	単位 件	43,193	単位 件	44,739	単位 件	44,900	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		届出に基づく業務のため、目標設定できない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		2,844.13		2,923.85		4,343.53		6,503.54			

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	住民票及びマイナンバーカード等への旧氏併記，印鑑条例改正など新制度の対応
(2) (1)解決のための今後の取組	令和元年度の施行に向けて，システム改修や業務フロー等について遺漏のないよう事務処理要領等を精査する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	住民基本台帳及び印鑑登録原票が正確に整備された。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	住民基本台帳業務及び印鑑登録事務に遺漏がないように業務を実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	住所異動に関すること	無	無	3	1
14	印鑑登録の登録手続に関すること	無	無	3	1
15	印鑑登録の廃止手続に関すること	無	無	3	1
16	印鑑登録証の切替手続に関すること	無	無	3	1
17	印鑑登録証の再交付手続に関すること	無	無	3	1
25	国民健康保険の取得受付・入力・交付に関すること	無	無	1	3
26	国民健康保険の喪失受付・入力に関すること	無	無	1	3
27	国民健康保険の異動受付・入力・交付に関すること	無	無	1	1
28	国民健康保険の再発行受付・入力・交付に関すること	無	無	1	1
29	国民年金被保険者資格取得及び喪失届の受付に関すること	無	無	1	3
30	住所異動に伴う介護保険の資格取得等の受付に関すること	無	無	1	3
31	住所異動に伴う介護保険の資格証明書及び受給資格証明書の発行に関すること	無	無	1	1
32	住所異動に伴う児童手当の認定請求の受付に関すること	無	無	1	3
33	住所異動に伴う児童手当の消滅届の受付に関すること	無	無	1	3

35	住所異動に伴う就学校指定通知書の発行と学務課への案内に関する事	無	無	3	1
8	戸籍届出等に伴う住基情報及び附票の住所更新に関する事	無	無	3	1
9	実態調査に関する事	無	無	3	3
10	支援措置に関する事	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	諸証明交付事務費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	嶋田 勝弘	電話	2548

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	戸籍法, 住民基本台帳法及び印鑑条例等に基づく各種証明の交付																
対象	1. 個人	市民														429,317	人
根拠法令等	法律等	戸籍法, 住民基本台帳法, 藤沢市印鑑条例															
事業実施内容	住民票の写し, 戸籍謄(抄)本, 印鑑登録証明書等の諸証明の交付事務 公用請求, 郵送請求の諸証明交付事務 住民基本台帳の閲覧請求の受付, 審査及び許可, 自動交付機の維持管理及び機器賃貸借																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)																
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)																
	<input type="checkbox"/> その他 (:)																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳			31,086 千円	主な事業内容		
		費目	支出済額 (千円)					
		需用費	8,642 千円	プリンター用トナー等, 改ざん防止用紙等印刷				
		使用料及び賃借料	22,444 千円	証明交付システム等機器賃貸借				
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳			31,086 千円	3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
		費目	支出済額 (千円)					
		分担金・負担金					平成30年度	
		使用料・手数料					正規職員等	11.95
		国庫支出金					再任用短時・任期付短時職員	3.20
		県支出金					非常勤職員	0.00
その他 (戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料)	31,086 千円		合計	15.15				
一般財源			※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員					

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	186,064	148,085	167,608	156,064			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	152,771	149,580	162,014	157,352			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	36,486	38,232	35,224	31,086			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	116,285	111,348	126,790	126,266			
	職員数(常勤 非常勤)	15.79 0.00	14.63 0.00	15.15 0.00	15.15 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	111,340	106,230	121,441	120,659			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,945	5,118	5,349	5,607			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	33,293	-1,495	5,594	-1,288			
	①減価償却費	108	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	33,185	-1,495	5,594	-1,288			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	442.36	420,619	348.35	425,105	392.06	427,501	363.52	429,317

成果実績	指標名	証明書の交付通数(コンビニエンスストアでの交付を除く)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			510,630	単位	503,003	単位	495,462	単位	501,138	単位
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			364.38	通	294.40	通	338.29	通	311.42	通
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	申請に基づく業務のため、目標設定できない。									

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	旧氏併記等新制度への対応を遺漏なく行い, 各種証明書を迅速かつ正確に交付するため, マニュアルの見直しや機器の不備がないよう確認する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	各種証明書を迅速かつ正確に交付するため, また新制度への対応のため, マニュアルや機器の整備を引き続き実施する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種証明書を迅速かつ正確に交付した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	待ち時間のさらなる短縮を目指し, 課内の協力体制や交付までの手順等の整備を引き続き実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	戸籍の証明に関する事	無	無	3	1
4	住民票及びその他の諸証明に関する事	無	無	3	1
5	住民基本台帳の閲覧に関する事	無	無	3	1
7	住民票及びその他の証明の郵送請求に関する事	無	無	3	1
18	印鑑登録証明書の交付手続に関する事	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	コンビニ証明交付事業費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	嶋田 勝弘	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	コンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用した、住民票の写し・印鑑登録証明書の交付						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	住民基本台帳法, 藤沢市印鑑条例					
事業実施内容	コンビニエンスストアによる諸証明交付事務 コンビニ証明に係るセキュリティ対策						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 日本電気(株) 湘南支店)						
	(委託等内容: コンビニ証明交付事業に係る機器等の保守管理業務)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 地方公共団体情報システム機構)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 8,275 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	1,791 千円	コンビニ証明交付に係る手数料
		委託料	1,207 千円	コンビニ証明交付に係る機器等の保守
		使用料及び賃借料	577 千円	コンビニ証明交付に係るセキュリティ機器の賃借
		補助金補助及び交付金	4,700 千円	コンビニ証明交付に係る運営負担金
財源内訳	H30年度 支出済額 8,275 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料)	4,673 千円	
		一般財源	3,602 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.95
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.95

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行政費用 A	55,449	41,194	10,222	17,328				
(1)現金を伴う支出 (千円)	44,557	42,309	17,035	17,430				
事業費(支出済額-②報酬合計)	8,374	7,780	7,852	8,275				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	36,183	34,529	9,183	9,155				
職員数(常勤 非常勤)	4.62 0.00	4.54 0.00	0.95 0.00	0.95 0.00				
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
①職員給与合計(常勤)	34,560	32,950	8,758	8,709				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	1,623	1,579	425	446				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	10,892	-1,115	-6,813	-102				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	10,892	-1,115	-6,813	-102				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	131.83	420,619	96.90	425,105	23.91	427,501	40.36	429,317

成果実績	指標名	コンビニエンスストアにおける、住民票の写し、印鑑登録証明書の交付通数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			7,998	単位 通	11,530	単位 通	13,989	単位 通	15,576	単位 通
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	申請に基づく業務のため、目標設定できない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				6,932.86		3,572.77		730.72		1,112.48	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	利用件数および通数を更に増加させること。
(2) (1)解決のための今後の取組	広報・窓口等でコンビニ交付の周知に努める必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	コンビニエンスストアにおける住民票の写し及び印鑑証明書の交付により，市民の利便性が向上した。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	交付する証明に戸籍証明を追加することにより，市民の利便性向上を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
3	住民票及びその他の諸証明に関すること	無	無	3	1
18	印鑑登録証明書の交付手続に関すること	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	個人番号カード交付事業費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	嶋田 勝弘	電話	2546

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	マイナンバー通知カード関連事務及びマイナンバーカードの申請受付・交付業務				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等			
事業実施内容	マイナンバーカード申請受付及び交付事務 マイナンバー通知カード返戻対応事務 マイナンバーカード申請に伴う顔写真無料撮影事業 マイナンバーカード関連事務に係る各種機器賃借				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:)				
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)				
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 (交付金:地方公共団体情報システム機構)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 51,506 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	33,506 千円	カード関連事務委任交付金としてJ-LISに支払う交付金
		賃金	3,752 千円	臨時職員の事業費賃金
		使用料及び賃借料	10,048 千円	交付窓口端末等の賃借料
		役務費	2,801 千円	マイナンバーカード郵送料
その他	1,399 千円	需用費, 旅費		
財源内訳	H30年度 支出済額 51,506 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	1,247 千円	
		国庫支出金	39,336 千円	
		県支出金		
その他 (戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料)				
一般財源	10,923 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	3.10
再任用短時・任期付短時職員	7.20
非常勤職員	0.00
合計	10.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	333,335	202,489	75,535	106,049			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	300,660	206,845	94,182	106,383			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	201,124	117,472	55,760	51,506			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	99,536	89,373	38,422	54,877			
	職員数(常勤 非常勤)	11.66 0.00	10.52 0.00	5.50 0.00	10.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	94,667	84,799	37,034	53,423			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,869	4,574	1,388	1,454			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	32,675	-4,356	-18,647	-334			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	32,675	-4,356	-18,647	-334			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	792.49	420,619	476.33	425,105	176.69	427,501	247.02	429,317

成果実績	指標名	マイナンバーカード交付数	目標	24,000	単位	枚	56,000	単位	枚	20,000	単位	枚	30,000	単位	枚
			実績	7,133	単位	枚	39,093	単位	枚	13,119	単位	枚	13,443	単位	枚
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			46,731.39	5,179.67	5,757.68	7,888.79									

※1 職員数…〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	マイナンバーカードの普及促進について, 具体的な方策を速やかに検討し, 実施していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	企業等に出向き申請受付を行うなど, 執行体制を整え, 積極的な取組を展開する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	マイナンバーカードの申請受付及び交付業務について, システム, 機器のトラブルや誤交付をすることなく, 適切かつ効率的に業務を実施することができた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	マイナンバーカードの申請受付や交付業務について適切な事務執行を維持するとともに, 国の助言及び先行自治体の先進事例等を参考に普及促進に努める。また, 今後発生する電子証明書やマイナンバーカードの有効期限更新の対応についても, 適切な周知, 正確な事務執行を実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
40	マイナンバーカード(申請時来庁方式)に関すること	無	無	3	1
41	マイナンバーカード(交付時来庁方式)に関すること	無	無	3	1
42	通知カードの再交付に関すること	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ…市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ…組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	嶋田 勝弘	電話	2546

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	法定受託事務									
事業概要	入管法及び入管特例法に基づく住居地届出等の処理事務															
対象	4. その他	外国人住民 (2018年4月1日時点)										5,862	人			
根拠法令等	法律等	入管法, 入管特例法														
事業実施内容	外国人住民に関する各種届出の処理															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	■ 直接実施															
	<input type="checkbox"/>	委託・指定管理	(:)	
	<input type="checkbox"/>	補助金・負担金	(:)	
	<input type="checkbox"/>	その他	(:)	

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 22 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	20 千円	事務用品等消耗品
		旅費	2 千円	研修会等経常旅費
財源内訳	H30年度 支出済額 22 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	22 千円	
		県支出金		
その他 ()				
一般財源				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	0.85
再任用短時・任期付短時職員	0.40
非常勤職員	0.00
合計	1.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	20,541	15,214	7,646	9,510			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,674	15,429	9,646	9,602			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	23	31	21	22			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	15,651	15,398	9,625	9,580			
	職員数(常勤 非常勤)	1.95 0.00	1.91 0.00	1.25 0.00	1.25 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	14,926	14,647	9,245	9,181			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	725	751	380	399			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,867	-215	-2,000	-92			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	4,867	-215	-2,000	-92			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	48.84	420,619	35.79	425,105	17.89	427,501	22.15	429,317

成果実績	指標名	外国人住民異動届出処理件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	2,280	単位	2,377	単位	2,637	単位	2,793	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		届出に基づく業務のため目標設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		9,009.21	6,400.50	2,899.51	3,404.94						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	中長期在留者, 特別永住者に係る事務が迅速かつ正確に処理された。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	中長期在留者, 特別永住者に係る事務を迅速かつ正確に処理実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
11	外国人住民の住居地届出に関する事	無	無	3	1
12	特別永住許可に関する事	無	無	3	1
13	特別永住者証明書に関する事	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター		
予算科目コード	会計 01 款 02 項 03 目 01 細目 004 説明 01		課等の長	嶋田 勝弘	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度の性質	義務的自治事務
事業概要	市町村, 都道府県, 地方公共団体情報システム機構を結ぶ住民基本台帳ネットワークシステムの運用					
対象	1. 個人	市民				429,317 人
根拠法令等	法律等	住民基本台帳法				
事業実施内容	住民基本台帳に関する事務処理(市区町村間) 住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ対策 住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ会議及び研修の実施 公的個人認証サービスの提供					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 日本電気(株) 湘南支店)					
	(委託等内容: 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び保守業務委託)					
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ():					
<input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	20,794 千円	旅費	18 千円	研修会等経常旅費
		需用費	223 千円	事務用品等消耗品
		委託料	4,611 千円	住基ネットシステム機器等保守
使用料及び賃借料		15,942 千円	住基ネットシステム機器等賃借	
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
支出済額	費目	支出済額(千円)		
20,794 千円	分担金・負担金			
	使用料・手数料			
	国庫支出金			
	県支出金			
	その他()			
一般財源		20,794 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	4.65
再任用短時・任期付短時職員	0.24
非常勤職員	0.00
合計	4.89

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	116,247	91,444	61,146	65,935			
	(1)現金を伴う支出(千円)	94,464	92,224	67,641	66,436			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	23,227	21,886	21,846	20,794			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	71,237	70,338	45,795	45,642			
	職員数(常勤 非常勤)	9.07 0.00	8.84 0.00	4.89 0.00	4.89 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	67,991	66,946	43,714	43,460			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	3,246	3,392	2,081	2,182			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	21,783	-780	-6,495	-501			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	21,783	-780	-6,495	-501			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	276.37	420,619	215.11	425,105	143.03	427,501	153.58	429,317

成果実績	指標名	特例転出入処理件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	1,292	単位 件	1,885	単位 件	2,348	単位 件	2,618	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		各種届出に基づく業務のため、目標設定できない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		89,974.46		48,511.41		26,041.74		25,185.26			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	引き続き，高度なセキュリティ対策が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	技術面，運用面でのセキュリティ対策を徹底していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	住民基本台帳ネットワークシステムの運用により，転出入届の簡素化，住民票の広域交付，各種行政手続きの簡素化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	住民基本台帳ネットワークシステムの安定した運用をめざし，引き続きセキュリティ対策等を実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	住所異動に関すること	無	無	3	1
36	公的個人認証の新規手続に関すること	無	無	3	1
37	公的個人認証の廃止手続に関すること	無	無	3	1
38	公的個人認証の更新手続に関すること	無	無	3	1
39	パスワードのロック解除等に関すること	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	パスポートセンター費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	嶋田 勝弘	電話	6500

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	県からの権限移譲を受け、2市1町(藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町)居住者を対象に旅券発給事務を行う。また、旅券発給申請に必要な戸籍全部事項、個人事項証明(2市1町に本籍のある方のみ)の交付を行う。						
対象	1. 個人	2市1町の在住者			718,987 人		
根拠法令等	法律等	旅券法等					
事業実施内容	2市1町の居住者を対象に旅券申請を29,811件受付し、交付を29,646件行った。また、戸籍全部事項、個人事項証明の交付を4,319通行った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 富士ゼロックス神奈川株式会社 等) (委 託 等 内 容 : 広域証明用ファクシミリの保守 等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	11,668 千円	役員費	742 千円	回線使用料や申請書郵送料等
		委託料	67 千円	ネットワーク機器や広域証明用FAX等の保守委託料等
		使用料及び賃借料	8,935 千円	事務所賃借料やコピーFAX賃借料等
		負担金補助及び交付金	741 千円	電気料等の負担金
その他		1,183 千円	旅費・需用費	
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費 目	支出済額 (千円)	
	11,668 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (受託事業収入)		4,516 千円		
一般財源	7,152 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.50
再任用短時・任期付短時職員	5.60
非常勤職員	0.00
合計	7.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		行政費用 A	54,876	46,575	45,931	45,493		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	49,145	46,218	46,104	45,571		
		事業費(支出済額-②報酬合計)	10,908	10,822	11,876	11,668		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	38,237	35,396	34,228	33,903		
		職員数(常勤 非常勤)	8.30 0.00	7.10 0.00	7.10 0.00	7.10 0.00		
		参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167		
		①職員給与合計(常勤)	37,476	34,579	33,557	33,199		
		②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0		
		③退職金相当額	761	817	671	704		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,731	357	-173	-78		
		①減価償却費	626	405	204	84		
		②退職給与引当金繰入額	5,105	-48	-377	-162		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	130.46	420,619	109.56	425,105	107.44	427,501	105.97	429,317

成果実績	指標名	パスポート申請件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	23,587	単位 件	27,256	単位 件	27,799	単位 件	29,811	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		旅券は、必ずしもすべての住民が必要とするものではないため、申請件数等について数値目標を定めることは困難である。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		2,326.54	1,708.80	1,652.25	1,526.05						

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	2市1町の住民の湘南パスポートセンターでの円滑且つ迅速な申請受付及び交付
(2) (1)解決のための今後の取組	2市1町の住民の利便向上のため湘南パスポートセンターでの申請方法や申請場所について周知を継続的に進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	2市1町（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）の広域連携の取組としてより身近な場所で旅券の発給申請ができることと、また、旅券の発給申請と同時に戸籍証明書の交付ができることで、住民のサービスの向上に寄与できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	より多くの住民の利便性向上のため、2市1町住民に周知を継続するとともに、湘南パスポートセンターにおける円滑且つ迅速な申請受付及び交付に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	パスポートセンター運営経費負担金の請求に関すること	無	無	3	
2	施設賠償責任保険の加入に関すること	無	無	1	
3	施設の運営及び管理に関すること	無	無	1	
4	一般旅券の発給申請等に関すること	無	無	3	1
5	一般旅券の交付に関すること	無	無	1	
6	未交付旅券に関すること（ハガキ購入含む）	無	無	1	
7	旅券の棚卸しに関すること	無	無		1
8	戸籍の証明に関すること	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2019/8/6
----	-------	----	-------	-----	----------